

函館工業高等専門学校		開講年度	令和02年度(2020年度)	授業科目	国土・地域計画特講
科目基礎情報					
科目番号	0025	科目区分	専門 / 選択		
授業形態	授業	単位の種別と単位数	学修単位: 2		
開設学科	社会基盤工学専攻	対象学年	専1		
開設期	後期	週時間数	2		
教科書/教材	適宜資料配布				
担当教員	菊池 幸恵				
到達目標					
1. 國土計画および地域計画の目的と意義、考え方、変遷について自らの考えを踏まえて説明できる。 2. 日本の國土・地域・都市計画の関連法規について自らの考えを踏まえて説明できる。 3. 都市整備の手続きと手法について具体的な事例を交えて説明できる。					
ルーブリック					
評価項目1	理想的な到達レベルの目安	標準的な到達レベルの目安	未到達レベルの目安		
評価項目2	日本国・地域・都市計画の関連法規について自らの考えを踏まえ説明できる。	日本国・地域・都市計画の関連法規について説明できる。	日本国・地域・都市計画の関連法規について説明できない。		
評価項目3	都市整備の手続きと手法について具体的な事例を交え説明できる。	都市整備の手続きと手法について説明できる。	都市整備の手続きと手法について説明できない。		
学科の到達目標項目との関係					
学習・教育到達目標 (B-2) JABEE学習・教育到達目標 (B-2)					
教育方法等					
概要	國土や地域といった広範囲の空間スケールに関わる計画から、我々の生活により身近な都市スケールまでの計画について学ぶ。その中で、経済、人口、土地利用、合意形成などの計画手法、関連する法規、都市の整備手法などを理解する。				
授業の進め方・方法	國土計画および地域計画は、地域社会に暮らす住民の社会基盤整備、福祉・防災などの生活環境の向上など、我々の生活に密接に関係した事象を取り扱う反面、これらの評価や社会的合意に関しては難しい点が多い。そのため、社会計画に関する情報に興味を持ち、自らの意見を持つことも必要である。なお、この科目は法規の名称や施策などを理解しなければならず、試験は記述形式が多くなるため、日頃からの予習・復習を怠らないこと。 本講義は定期試験(80%)、レポート(20%)で評価し、レポートを一つでも未提出の場合は学年評価において合格点を与えない。				
注意点	「社会基盤工学専攻」学習・教育到達目標の評価： 定期試験 80%(B-2:100%)、レポート 20%(B-2:100%) 補助教材・参考書等： 「地域計画」第2版 日本まちづくり協会著（森北出版）、「都市計画教科書」 都市計画教育研究会編（彰国社）				
授業計画					
	週	授業内容	週ごとの到達目標		
後期	3rdQ	1週	ガイダンス(0.5h) 1. 國土・地域計画の意義 (1.5h)		
		2週	2. 國土計画 2.1 國土計画の変遷 (2.0h)		
		3週	2.2 全国総合開発計画 / 国土形成計画 (2.0h)		
		4週	2.2 全国総合開発計画 / 国土形成計画 (2.0h)		
		5週	2.2 全国総合開発計画 / 国土形成計画 (2.0h) 2.3 國土利用計画と土地利用基本計画 (1.0h)		
		6週	2.3 國土利用計画と土地利用基本計画 (2.0h)		
		7週	3. 地域計画 3.1 地域計画の変遷 (2.0h)		
		8週	3.2 地方圏と過疎地域 (2.0h)		
後期	4thQ	9週	4. 諸外国の國土・地域計画 (2.0h) V		
		10週	5. 都市整備の手続きと手法 5.1 総合計画とマスタープラン (1.5h)		
		11週	5.2 土地区画整備事業と市街地開発・再開発事業 (2.0h)		
		12週	5.3 土地利用計画と交通計画 (2.0h)		
		13週	6. 地域環境計画 6.1 自然の保全・活用 (2.0h)		
		14週	6.2 環境管理計画、環境アセスメント (2.0h)		
		15週	7. 参加型の地域づくり(2.0h)		
		16週	期末試験		

モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標						
分類	分野	学習内容	学習内容の到達目標		到達レベル	授業週
専門的能力	分野別の専門工学	建設系分野	計画	国土と地域の定義を説明できる。	4	後1
				日本、世界における古代、中世および現代の都市計画の思想および理念と実際にについて、説明できる。	4	後2,後5,後7
				都市計画法と都市計画関連法の概要について、説明できる。	4	後1
				土地利用計画と交通計画について、説明できる。	4	後11
				総合計画とマスタープランについて、説明できる。	4	後9
				都市計画区域の区域区分と用途地域について、説明できる。	4	後11
				土地区画整理事業を説明できる。	4	後10
				市街地開発・再開発事業を説明できる。	4	後10
評価割合						
		試験	レポート		合計	
総合評価割合		80	20		100	
専門的能力		80	20		100	